

“ふるさとちば”のための政策推進を

滝田としゆき たきた敏幸県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

AED普及条例制定に向け全力 医療、環境、交通で積極発言

県議会随一の論客として

2月県議会予算委員会



予算委員会で質問する滝田敏幸県議

千葉県議会随一の論客として注目を集める滝田敏幸県議(印西市選出・3期)は2月県議会予算委員会に登壇。国の指定廃棄物長期管理施設、北総鉄道・都心直結線構想、AED普及と実施率向上の3つのテーマについて県の施策、方針を鋭く質問しました。また、今県議会では過去最大の一般会計1兆7139億円の新年度予算案が審議されましたが、印西市関連では印旛明誠高等学校級増や北千葉道路及び印旛沼戸大橋架換え事業などが予算化されました。森田知事との強力なパイプを持つ滝田県議の政治力が益々高く評価されています。

滝田議員 AED普及と使用率向上についてうかがう。県有施設に設置しているAEDについて、点検の実施状況はどうか。医療整備課長 平成27年9月現在、県有施設にはAEDが603台設置されており、このうち、99%の施設は、職員または販

売業者等が点検を実施しております。県としては、今後とも、点検の実施を徹底してまいります。滝田議員 県は、どのような場所で救命講習を実施すると効果的と考えているのか。医療整備課長 昨年11月に県が実施したインター

ネットアンケートにおいて、応急手当を受講したい場所を尋ねたところ、「消防署」が60%と最も多く、次いで「市役所」が44%、「学校」が38%の順となり、「自分の職場」、「保健所」などが続いております。県では、このような場所

県職員への救命講習会の実施状況をどのよう認識しているのか。医療整備課長 平成19年度から26年度までの累計では、約1650人の職員が受講しており、引き続き、県職員向けの講習会の実施に努めてまいります。

滝田議員 知事部局の救命講習の実施状況はどうか。医療整備課長 知事部局の救命講習については、保健所や医療整備課で実施しており、平成26年度は252人の職員が講習を受けております。

滝田議員 AEDの使用率の向上に向けて、全庁一体となって取り組むべきと考えます。保健医療担当部長 AED普及と使用率向上のためには、県民の方々に広くご理解とご協力をいただく必要がございます。県では、使用率向上に向けた具体的な取組について、昨年8月から、知事部局、教育庁及び警察本部の関係部局でプロジェクトチームをつくり、議論を重ねているところでございます。

要望 滝田議員 知事が言うようなチームスピリットのもと、全庁一体

での実施が効果的と考えています。滝田議員 知事部局の県職員への救命講習の実施状況はどうか。医療整備課長 知事部局の救命講習については、保健所や医療整備課で実施しており、平成26年度は252人の職員が講習を受けております。

滝田議員 今後、県職員への実施を含め、どのように救命講習の推進に取り組むのか。医療整備課長 県としては、インターネットアンケートの結果等を活用して効果的な救命講習が実施できるように、市町村や関係機関と連携し、受講対象や開催する場所、講習内容等について検討してまいります。

たきた敏幸・PROFILE

- 1960年 印西町大森生まれ 大森小、印西中 県立我孫子高校卒
- 1982年 同志社大学卒業
- 1999年 印西市議初当選
- 2003年 印西市議再選
- 2007年 千葉県議初当選
- 2008年 印西市消防団副団長
- 2009年 総合企画常任委員長
- 2010年 千葉県ラグビー協会会長
- 2011年 千葉県議再選
- 2013年 総務防災常任委員長
- 2014年 北千葉道路推進議連幹事長
- 2015年 千葉県議3選 千葉自民党政調会副会長 千葉自民党副幹事長

たきた敏幸県政報告会
北総政経Forum2016
—女性活躍の時代を語る—



鈴木貴子
(衆議院議員・新党大地)



猪口邦子
(参議院議員・自民党)

女性の社会進出と政治参加、男女共同参画社会を考える

- 5月17日(火) 18:00 (開場 17:30)
- 印西市文化ホール多目的室 ●入場無料
- 事前申込制・お問合せ：滝田事務所 0476-37-4173 (10~17時・土日休み)

●県政と印西市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

たきた敏幸事務所

〒270-1326 印西市木下1521-125 2F TEL.0476(37)4173

成田空港—都心アクセス

都心直結線で一層向上

空港の国際競争力強化へ

滝田議員 成田スカイアクセス・都心直結線についてうかがう。成田空港から都心への更なるアクセス向上を図るためには、都心直結線の整備が重要と考えるが、都心直結線の整備により、どのような効果があるのか。

交通計画課長 都心直結線構想は、成田空港から北総鉄道を経由し、都営浅草線の押上駅付近と泉岳寺駅付近を直接結び、途中で東京駅付近を経由する鉄道新線を整備するものである。平成22年7月のスカイアクセス線開業により、成田空港から都心へのアクセスは飛躍的に向上しましたが、都心直結線が整備されれば、東京から成田空港間の所要時間は36分となり、現行よりも17分から19分短縮されるなど、成田空港と都心の更なるアクセス向上が図られ、成田空港の国際競争力の強化につながるものと考えております。

ルート案 押上—泉岳寺11キロ 丸の内地下に新東京駅

滝田議員 都心直結線について、国の取り組み状況はどうか。

交通計画課長 国においては、平成19年度から調査を開始し、これまで、既存線への取付位置や新駅の設置位置、概算建設費や整備効果等の検討が行われ、ルート案としては、押上駅付近から新東京駅を経て、泉岳寺駅付近に至る約11kmとし、新東京駅を、丸の内通り地下を有力とするほか、概算建設費は約4000億円なるとしております。

また、平成25年度からは、ルート設定のためのボーリング調査や地下埋設物等の現況調査、事業採算性の精査などが進められているところですが、

滝田議員 国における予算措置の状況はどうか。

交通計画課長 国では、本年度、1億8千万円の調査費を計上し、地下40メートル以上の大深度を利用するための、地下埋設物などの

京都市の立地競争力を強化することにより、グローバル企業の誘致を促進し、我が国経済の活性化を図るといふ国家的戦略に基づき推進されていることから、国策として実現されるべきと考えております。

滝田議員 都心直結線について、県の取り組み状況はどうか。

交通計画課長 都心直結線は、成田空港の更なる機能強化のみならず、首都圏の



2月県議会で開催された予算委員会

要望 **滝田議員** 都心直結線は、今後、訪日外国人客数の増加が見込まれる中で、成田空港の更なる利便性向上を図り、利用者から「選ばれる成田空港」としての地位を確立するために死活的に重要な路線だ。

現在、地元9市町、県、国、NAAによる四者協議会において、第3滑走路整備など、成田空港の機能強化に関する議論・検討が進められているところだが、第3滑走路の整備効果を最大限発揮させるためには、成田空港から都心へのアクセスを更に向上させる都心直結線構想の実現が千葉県にとって悲願であると考えている。そのためにも、都心直結線だ。

「選ばれる成田空港」へ 都心直結線構想の実現を

線構想の実現について、森田知事から、国に対し、強く働きかけていただくよう要望する。

これについても、知事の公約が成田と東京都心をつなぐリニアであったことを考えれば、3本目の滑走路整備が前に進むようとしている状況において、本県において最大の課題であると思う。知事を先頭にオール県庁、あるいは千葉県界を巻き込んで、都心直結線構想を進めていただきたい。

また、これは国だけではなく、東京都にも味方になってもらわなければ先に進む問題ではない。県庁のインテリジェンスを結集する中で、事業、政策を進めていただくことを要望する。

識しており、国策として推進されるよう、「国の施策に対する重点提案・要望」などにより、毎年度、国に対し要望しているところですが、

また、現在、国の「交通政策審議会」において、「東京圏における今後の都市鉄道のあ

指定廃棄物1カ所 集約処理方針不変

滝田議員 指定廃棄物長期管理施設についてうかがう。本県と茨城県の指定廃棄物の濃度はどのくらい違うのか。

循環型社会推進課長 昨年3月末現在、千葉県で保管されている指定廃棄物は3687トン、茨城県は643トンで、ほぼ同量となっております。

そのうち、放射性物質の濃度が3万ベクレルを超える指定廃棄物は、茨城県では全体の1%に満たない0.6トンに対し、本県では17%、約613トンとなっております。

滝田議員 本県における

「1カ所集約処理」の国の方針に変わりはないのか。

循環型社会推進課長 千葉県における指定廃棄物の処理については、茨城県で現地保管の継続を国が容認した後も、丸川環境大臣、井上副大臣ともに、「県内1カ所集約の方針は変わっていない」と明言しています。

また、私も事務方から、この方針であることを環境省に確認しています。

候補地再選定行わず **滝田議員** 本県では、候補地の再選定はあり得るのか。

循環型社会推進課長 井上環境副大臣は「候補地選定のやり直しを行うことはありません」と明言しています。その理由として、仮に放射能濃度の再測定や、減衰の将来推計のために選定をやり直すと、詳細調査候補地がいつまでも確定できないためと説明しています。

滝田議員 国と千葉市の間で膠着状態となっているが、県はどう対応していくのか。

環境生活部長 国は、千葉県については、県内での1カ所集約処理の方針を変えていないことを明言しています。県としては、当事者である国には、千葉市と正面から向き合い、この問題に取り組んでいただきたいと考えており、国にもその旨、はっきりと申し伝えたところです。

県としても、出来る限りの協力を行い、適切に対応してまいります。